

事業費補助金調査票(表)

補助金名	自主防災組織助成金
------	-----------

担当課	総務部 危機管理課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	02	01	10	10	10
事業名	自主防災組織整備事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	県補					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	1,850	千円
R1 予算額	1,850	千円
H30 決算額	1,642	千円
H29 決算額	1,003	千円
H28 決算額	1,661	千円
H27 決算額	1,628	千円
H26 決算額	1,233	千円

事業の趣旨・目的	自主防災組織の結成を促進するために、結成時の防災用倉庫設置の確認にかかる費用、防災用倉庫購入に関する費用、活動費の助成をする。			補助対象者	【補助対象者】								
	開始年度	平成 27 年度			市内各自主防災組織								
根拠法令等	(市) 成田市自主防災組織助成規則 (県) 千葉県地域防災力向上総合支援補助金交付要綱			補助費	【補助対象経費】								
					倉庫設置助成(購入) ・15万円を限度に、購入に要した費用の80%を助成する。 倉庫設置助成(設置確認) ・15万円を限度に、購入に要した費用の80%を助成する。 ・活動費助成 ・限度額は3万円+(世帯数×100円)で、実際にかかった費用の2/3を助成する。								
留意事項				補助率	【補助率】								
			市:50% 【国県等の補助率】 県:市補助額の50% 【近隣自治体の補助率】 ・補助対象が市町村によって異なる。										
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 活動費助成申請件数								
		金額	件数		割合	(単位:件)							
	全体事業費	3,151	/		/								
	うち市補助金	925	47		29.4%								
	うち国補助	0	/		0.0%								
	うち県補助	717	/		22.8%								
自己負担	1,509	/	47.9%										
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	37	平成29年度	24	平成28年度	25
年度	数値												
平成30年度	37												
平成29年度	24												
平成28年度	25												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「安全・安心に暮らせるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	震災や近年増加する豪雨・台風による災害に地域で対応するためにも、自主防災組織への助成は必要である。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	活動費助成申請件数 H28年度: 25件、H29年度: 24件、平成30年度: 37件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	組織の編成率(H28年度: 39.2%、H29年度: 41.1%、平成30年度: 43.8%)や、訓練の回数など(H28年度: 25回、H29年度: 24回、H30年度: 37回)が上昇、増加傾向にあり、補助事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	本助成金は平成8年に開始され、平成19年に倉庫の設置、平成27年に倉庫の設置に係る建築確認費用を追加し、現在も継続されているものであるが、近隣市町の状況をみても補助の内容や補助率は様々である。 首都直下型地震をはじめ、大規模な地震や近年増加する豪雨災害、また、令和元年9月にも台風により長期にわたる停電が発生した事実もあり、共助としての役割が期待される自主防災組織を増加させるためにも必要な助成である。 今後とも同内容での助成を継続し、地域防災力の向上を図ることが必要である。		